

連絡機関：上と同じ

(調査部資料科)

## 財団法人人口問題研究会「人口資 質向上に関する対策要綱」の建議

昭和37年5月30日、財団法人人口問題研究会理事長永井一亨博士は、灘尾厚生大臣を訪問し「人口資質向上に関する対策要綱」の建議を手交し、政府がその実現について努力されることを強く要望した。

財団法人人口問題研究会では、昭和28年、人口対策委員会を設置し、常に重要な問題を取り上げ、その対策について審議検討し、その決議はしばしば政府に建議してきたが、今回の建議はその第4回目である。人口資質向上対策の問題は、ここ数年間にわたり人口対策委員会の第二特別委員会（委員長慶応義塾大学寺尾琢磨教授）において熱心に検討を重ねた結果、このほど結論に到達し、人口対策委員会総会と人口問題研究会理事会の決議によって、いよいよ政府に建議する運びとなったものである。

この建議は、(1)人口資質向上対策の確立が現下喫緊の問題であることを強調した前文と(2)日本の人口資質の現状を細かく分析して問題点を指摘した現状分析の部と(3)これに基づいて対策の基本方向を示した対策の部の3部からできている。特にこの対策の部の要点をあげると次のようである。

- 1 高水準健康度達成の対策
- 2 高水準人間能力保持の対策
- 3 老年人口対策の確立
- 4 障害人口対策
- 5 積極的優生政策
- 6 建設的家族計画

人口資質向上対策の実施に当たって、特に留意すべき条件として次の四つがあげられた。

- 1 生活環境と労働環境の改善
- 2 総合対策の必要
- 3 社会保障制度の強化拡充
- 4 人口資質に関する調査研究の推進と研究機関の整備拡充

(上田調査部長)

## 故 島 村 俊 彦 氏 の 業 績

前研究部第1科長 厚生技官 島村俊彦氏は、昭和37年1月14日午後1時、脳いっ血のため所沢市緑町4-2所沢団地の自宅で死去された。

島村氏は明治39年2月12日東京で生まれ、昭和6年3月東京帝国大学経済学部経済学科を卒業、昭和14年12月8日人口問題研究所にはいり、昭和22年12月より調査部第2科長、同部第1科長、研究部第1科長を歴任された。

氏は研究所設立の年に研究所にはいられて以来、22年余の長きにわたり人口問題の研究に多大の業績を残されて、研究所発展のために大いに尽力された。死去される数か月前より健康を害しておられたが、よわい55歳で急せいされたことは惜しんでも余りある次第である。氏の温厚な人格を忍び、つつしんで故人のめい福を祈るとともに、ここに主要な業績を記して故人の功績をたたえたいと思う。

島村氏は終始人口問題の各方面にきわめて幅広い関心を示されるとともに、人口理論に対する深い認識に立脚して、とくに人口再生産力、労働力、海外移住、人口の将来などをめぐる諸問題について研究を積まれ、貴